



地域の幸せを支える 実感を持って働く

自治財政局交付税課長

村上 浩世 MURAKAMI Hiroshi

平成 10年 4月 自治省採用
税務局固定資産税課
平成 10年 8月 兵庫県総務部市町振興課
平成 12年 4月 自治省大臣官房総務課
平成 13年 1月 総務省大臣官房秘書課
平成 13年 7月 同 自治財政局交付税課
平成 15年 8月 同 大臣官房企画課主査
平成 16年 7月 米国留学(インディアナ大学)
平成 18年 7月 大分県総務部行政企画課長
平成 21年 4月 総務省自治行政局地域自立応援課過疎対策室課長補佐
平成 22年 4月 新潟市財務部次長 兼 財務課長
平成 23年 4月 同 財務部長
平成 25年 4月 総務省自治税務局固定資産税課課長補佐
平成 26年 9月 同 自治税務局企画課税務企画官
平成 27年 4月 滋賀県総務部管理監(経営企画担当)
平成 28年 4月 同 琵琶湖環境部長
平成 29年 4月 同 総務部長 兼 コンプライアンス推進監
平成 30年 4月 地方公共団体金融機構経営企画部企画課長 兼 リスク管理統括課長
平成 30年10月 総務省大臣官房付
併任 内閣官房地方創生担当大臣秘書官事務取扱
令和 元年 9月 総務省消防庁消防・救急課救急企画室長
令和 3年 8月 同 自治税務局都道府県税課税務管理官
兼 企画課電子化推進室長 兼 自動車税制企画室長
令和 4年 7月 同 自治税務局企画課企画官 兼 電子化推進室長
令和 5年 1月 同 自治税務局都道府県税課税務管理官
兼 企画課電子化推進室長(～R5.3) 兼 自動車税制企画室長
令和 5年11月 同 大臣官房付
併任 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)
命 内閣官房令和 5年経済対策物価高対応支援、
令和 4年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び
令和 3年経済対策世帯給付金等事業企画室参事官
令和 6年 7月 現職

地方交付税を通じて地域の安心・豊かさを支える

地方交付税は、地方団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する仕組みです。北海道から沖縄県まで、人口数百万人の大都市から人口数百人の村まで、全国津々浦々で、教育、福祉、保健衛生、環境保全、産業・都市基盤整備、警察、消防といった私たちの生活に身近な行政サービスが滞りなく行き渡るよう、提供主体たる地方団体の財政基盤を支える必要不可欠な役割を果たしています。国庫補助金とは全く異なり、地方の固有財源と位置付けられ、その使途は、地方団体の自主的な判断に任されています。

令和7年度当初においては、その総額は約19兆

円にものぼっています。総務省交付税課は総勢20人程の課員から成っていますが、この人数でこれほど大きな金額の算定・配分に携わっている職場は、霞ヶ関を見回しても数少ないのではないのでしょうか。地方交付税を通じて、地方団体の標準的・計画的な行財政運営を支え、地域住民の皆様が全国どこでも日々の暮らしを安心して豊かに営める社会づくりの一翼を担っているという責任感や緊張感、やりがいを実感しながら、日々、課のチームワークで業務に当たっています。

国・地方を通じた総合行政の魅力

地方団体の仕事は、およそ地域住民・生活者の日常活動全てに関わります。そのため、霞ヶ関の各府省における施策も、殆ど地方団体の仕事に関わりがあり、地方自治分野を所管する総務省に相談

なくしては話が進みません。地方交付税制度も含め、総務省で地方自治分野の制度の企画立案に携わるということは、こうした国・地方の行政施策を総合的に俯瞰しながら、地域住民・生活者に及ぼす影響に思いを馳せ、地方団体が仕事をしやすいような環境を整えていくということです。

このような全国的な制度の企画立案は、国でしかできない仕事であり、国家公務員ならではの醍醐味ですが、その際には、地方団体での勤務経験や生活実感が、大きな意味をもちます。地域に住み、そこで生活し、県庁や市町村役場の業務に実際に携わることで見ることが沢山あります。各所に足を運び、地域の特色を全身で感じる。また、人と出会い、話し、共に仕事し、共感や繋がりを得ることは、自分の仕事のみならず人生にとっても非常に大きなものです。総務省で地方自治分野に携わることは、国家公務員ではありながら、少しでも地域の気

持ちが分かり、自分の仕事の意味が分かって働くことができるということだと感じています。

全国各地に広がるご縁への感謝

私もこれまで兵庫県、大分県、新潟市、滋賀県と



新潟市役所出向時、市IR説明会で市の財政状況を説明する筆者(2010年10月)



滋賀県庁出向時、同僚と共に琵琶湖100kmウォーク挑戦中の筆者(2016年10月)

若手職員の声



自治財政局交付税課
交付税第一係主査

馬場 俊行

(令和2年入省)

総額約19兆円(おれで積み上げると富士山75個分!)もの巨額の地方交付税を20人足らずで算定している交付税課は、誰一人欠けても業務が成り立ちません。毎日若手も含めて議論を重ね、交付税算定に関する諸課題と真正面から向き合っています。

村上課長は、どんなときでも私たちの意見に耳を傾け、「地方団体のため、住民の暮らしのために本当に大切なことは何か」大所高所からご助言くださいます。日々の業務の中で、課長から折に触れて感謝やねぎらいの言葉を頂き、奮い立つこともしばしばです。

一人ひとりが自分のフィールドを持ち、巨大な制度の一端を担う実感を持てる職場。村上課長の温かなご指導のもと、交付税課は今日も“ワンチーム”で地方財政のあるべき姿を考え続けています。

いう4団体への赴任機会を頂き、それぞれ特色の異なる環境や役職の下で、多彩な経験を重ねてくることができました。若手時代に兵庫県や大分県で地域の実情を体感できたことは、過疎法改正や地域おこし協力隊制度創設時の企画立案といった業務に携わった際、大いに力となりました。また、新潟市や滋賀県で首長との距離が近い役職を賜り、総合的な行財政マネジメント経験を積ませて頂いたことは、その後の地方税財政制度の企画立案や、コロナ禍での消防救急行政の対処などに際して、大きなバックボーンとなっています。他府省等への出向や海外留学といった機会も頂き、さらに視野を広め、新たな繋がりを得ることもできました。国・地方を通じて、これまで得られた多くの方々のご縁や、共に仕事に汗を流した経験が、折に触れて私に力

を与えてくれるかけがえのない財産となっており、感謝に堪えません。

未来に羽ばたく皆さんへ

「地域に暮らす一人一人の幸せに貢献したい」「仕事を通じて少しでも自らの視野を広め成長していきたい」

そのような気持ちで総務省を志し、入省してからまる27年。総務省は、私の当時の初心を実現させてくれるフィールドであると確信しています。一人でも多くの皆さんが、総務省の門を叩いて下さることを楽しみにしています。我が国が直面する様々な課題の解決に向け、共に頑張りましょう。

PROJECT

地方財政を通じた「地域DX」の推進

地域の安心・安全な暮らしの実現や、持続可能な地域社会の構築に向けて、「地域DX(地域におけるデジタル化)」に大きな期待が寄せられています。

地方財政においては、令和3年度より、普通交付税の臨時費目として「地域デジタル社会推進費」を創設し、関係経費の適切な算定を通じて、デジタル社会の恩恵を高齢者など多くの住民が実感できるためのデジタル活用への支援や、地域におけるデジタル人材の育成確保、条件不利地域等におけるデジタル技術を活用したサービスの高度化、といった地方団体の創意工夫の取組を後押ししています。

さらに、令和7年度からは、「デジタル活用推進事業債」という地方債も創設し、デジタル技術を活用した行政運営の効率化や、住民の利便性向上及び地域の課題解決に向けて必要となる地方団体の初期投資(情報システムや情報通信機器等の整備)を加速することとしました。